

地域子育て支援拠点研修〈佐賀開催〉

- 開催日：2025 年 7 月 27 日（日）10：00～16：00
- 会場：アバンセホール（佐賀県佐賀市天神 3-2-11 どんどんどんの森）
- 主催：NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会
- 後援：佐賀県・佐賀市・（社福）全国社会福祉協議会
- 協力：NPO 法人アンジュ・ママン
- 参加人数：139 名

■プログラム1 行政説明「地域の子育て支援に関する施策の現状」

【説明】山本大作さん こども家庭庁成育局成育環境課 課長補佐

【コーディネーター】栗澤稚富美 NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事

1. こども基本法・こども大綱・こどもまんなか実行計画

「こども基本法」は、未来の社会を担う全てのこどもが、将来にわたり幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、「こども政策」を総合的に推進することを目的としている。6つの基本理念のもと、これらの取組を推進するために、こどもや子育て当事者の意見を取り入れ政策を進めていく。また、こどもの定義も従来と変わり、年齢で必要なサポートが途切れることがないよう、心と身体の発達の過程にあるものと定義されている。

続いて、こども政策推進会議で策定され、5年間のスパンでこども政策の基本的な方針や重要事項を定める「こども大綱」には、「こどもまんなか社会」の実現を目的とし、6つの柱となる基本方針、「はじめの100か月の育ちビジョン」や「こどもの居場所づくりに関する指針」も含まれている。

次に、本年度からスタートした「こどもまんなか実行計画2024」は、こども基本法に基づく、こども大綱に示された方針や3つの重要事項のもとで、幅広いこども政策の具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプランであり、加速化プランなど政府で閣議決定された少子化対策やこどもの貧困対策に加え、若者や家族への支援に係る387の項目を提示している。今後、こども家庭審議会において施策の実行状況を検証・評価し、その結果を踏まえて毎年改定することで、継続的に政策の点検と見直しを図り、リアルタイムで子育てを支援できる体制を構築していく。

これらの法律や計画は、こども基本法の下に位置づけられ、こども大綱を策定した上で、自治体のこども計画やこどもまんなか実行計画によってこどもを支えるとともに、こども未来戦略によって少子化対策を進め、少子化に歯止めをかける体制となっている。

2. 子ども・子育てを巡る現状

日本の人口は2008年の1億2,800万人をピークに減少傾向にあり、2050年には約1億人まで減少すると予測されている。子育て環境も変化しており、2014年の調査では、子育ての悩みを相談できる人、子どもを預けられる人がいると答えた割合が2003年と比べて半減している。若い世代が赤ちゃんに触れ合う経験も減っており、核家族化や少子化の影響がある中、若い世代が結婚や子育てに将来展望を描きにくくなっている現状もある。その一方で、児童虐待の相談対応件数は右肩上がり増加しており、相談できずに孤立化が進んでいることも一因と考えられる。虐待による死亡事例では、0歳児が最も多く、3歳以下の未就学児が75%を占めている。このような状況を防ぐためにも、気軽に相談できる社会や環境づくりが必要である。



3. 地域子育て支援拠点事業と利用者支援事業

このような背景から、親同士の交流や相談がしやすい場である「地域子育て支援拠点事業」が非常に重要である。実施主体は市町村が行い、一般型と連携型があり様々な加算事業もある。令和7年度予算では、整備費等補助として「次世代育成応援対策施設整備交付金」や子ども・子育て支援交付金や運営費・改修費の補助を行っており、拠点の設置を支援している。全国の拠点数は、令和6年度で8,061か所となり、その大半を一般型が占めている。

次に、子育て家庭や妊産婦が円滑にサービスを利用できるよう、身近な場所での相談、情報提供、助言などを行い必要な支援を行うとともに、各関係機関に繋ぐ重要な役割を担っている「利用者支援事業」は、基本型、特定型、こども家庭センター型、妊婦等包括相談支援事業型の4類型があり、実施箇所数は年々増加し、現在では3,952か所である。

4. こども家庭センターと地域の子育て支援策

市町村が設置主体となる「こども家庭センター」は、これまでの「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の機能を維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関である。また、敷居が低く、より支援が届きやすいように、身近な場所にある相談機関として「地域子育て相談機関」を整備し、こども家庭センターと連携して相談対応などを行う。



次に、令和6年に改正された子ども・子育て支援法において「妊婦のための支援給付金」が創設され、令和7年度から施行されている。妊娠期から切れ目ない支援を行う観点から、妊婦のための身体的・精神的ケア及び経済的支援を実施することを目的とし、国内に住所を有する妊婦で、申請すれば妊娠しているこどもの人数に応じて5万円、出産したら5万円の給付が受けられる。

また、令和4年改正児童福祉法に基づく家庭支援事業の取組推進状況として、「子育て世帯訪問支援事業」「児童育成支援拠点事業」「親子関係形成支援事業」を中心に自治体の状況を踏まえながら実施。令和7年度以降については、子ども・子育て支援事業計画や社会的養育推進計画の策定状況を確認しながら、適切な支援を検討する。

5. はじめの100か月の育ちビジョン

幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョンは、全てのこどもの誕生前から幼児期までの「はじめの100か月」から生涯にわたるウェルビーイングの向上を目的とし、身体的・精神的・社会的に幸せな状態の向上にとって最重要な時期であると捉えている。こども基本法の理念に則り、5つのビジョンが設定されている。

6. こども未来戦略

2030年代に入ると、若年人口は現在の倍速で急減し、少子化は歯止めの利かない状況になると捉えているため、これからの6～7年が少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスとなる。そのため、妊娠出産時からこどもが成長していく過程に合わせて様々な施策を行っていく必要がある。加速化プランの実施スケジュールとして、若い世代の所得向上に向けた取組として、「出産・子育て応援交付金」や「出産育児一時金」の大幅な拡充・児童手当の拡充・両親ともに育児休業を取得した場合の育児休業給付の給付率の引き上げなどが取り組まれている。

7. こどもまんなかアクション

こども連れで不便を感じたり理解・配慮が欲しいと感じる場面の調査を行なったところ、働いている時・公共機関の利用時など、様々な場面で不便さを感じているという回答が多かった。子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境があることが課題としてあがり、こども連れやベビーカーでも利用しやすい施設や周りからの寛容な姿勢、ちょっとしたサポートがほしいなど、周囲の理解や配慮の内容が多様であることがわかった。このような調査から、こども・子育てに優しい社会づくりのために、子育てを応援する人を増やしていく「こどもまんなかアクション」を実施している。趣旨に賛同して取り組んでくれる個人・団体・企業・自治体などを「こどもまんなか応援サポーター」と呼び、各所で広がっている。

8. 重層的支援体制整備事業

福祉政策は高齢、障害、子ども、生活困窮といった分野ごとに縦割りで実施していたが、ダブルケアやヤングケアラーなど、課題が複雑化・複合化する現代において、縦割りでは対応しきれないニーズが存在する。この課題に対応するため、令和3年度から、属性を問わない包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」が実施され、相談支援、参加支援、地域づくりにおける支援を一体的に行い、ワンストップで対応できる体制の構築を進めている。

■プログラム2 基調講演「子育て家庭に寄り添う地域子育て支援拠点のこれから」

【講師】渡辺頭一郎さん 日本福祉大学 教育・心理学部 こども学科 教授



1. 地域子育て支援拠点事業の制度上の位置付けと成り立ち

本来、子育てという営みは、世代を超えた子育て経験の受け渡しとして、支えあいを中心に成り立ってきた。かつての育児は三世代家族が一般的で、経験豊富な世代から直接的な支援や相談、家族内での保育が可能だった。現代の育児は、核家族化の進行により、祖父母などからサポートが得られにくく、特に第一子を持つ親は「初心者」として不安や孤立を感じやすい状況にある。

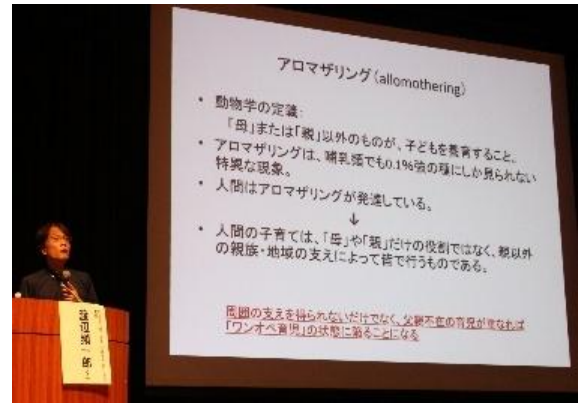
また、周囲の支えを得られず、父親不在の育児が重なるとワンオペ育児の状態に陥ることになる。情報源の変化や頼れる人がいない為、スマートホンやSNS等オンライン情報に頼る傾向が強まっているが、情報の信頼性に課題がある。動物行動学の「アロマザリング」は、母親以外のものによる育児であり、哺乳類でも、0.1%にしか見られない特異な現象である。人間はアロマザリングが発達している。人間の子育ては「母」や「親」だけの役割でなく、地域子育て支援拠点を含めた地域社会全体で支えるべきだという認識への転換が必要である。

2. 地域子育て支援拠点に求められる機能

地域子育て支援拠点事業には「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」・「子育てに関する相談・援助の実施」・「地域の子育て関連情報の提供」・「子育て・子育て支援に関する講習等の実施」の4つの基本事業がある。親子に居心地の良い場所を提供するだけでなく、交流の場に来る親子の繋がりをつくることが大切であり、個別の相談に対応し、利用者同士が支える関係づくりを行う。また、子育てや子育て支援に関する情報を収集し、効果的に発信していく情報ステーションの役割となることも大切である。拠点には、「予防型支援」という役割がある。虐待などの問題が発生してから対応するのではなく、発生しないようにする、虐待の発生予防を担う場としての役割が重要である。

3.子育てをめぐる近年の課題

保育利用率の増加。特に1・2歳児の利用率が平成25年は33.9%から令和6年では59.3%へと急速に伸びている。これは共働き世帯の増加を示唆している。共働き増加の背景は、日本の経済状況の悪化が大きく影響。地域子育て支援拠点は、核家族化と経済状況の悪化が進む現在において、失われた地域社会の育児支援を補完し、親の孤立を防ぎ、虐待などの問題を未然に防ぐ「予防型支援」の重要性が増している。



4.市町村に求められる役割:予防型支援と包括的な仕組みづくり

子育て支援は「地域や社会全体で子育てを支える」こと、あらゆる子育て家庭を支援の対象として捉えていくことが大切である。また、ポピュレーション・アプローチとハイリスク・アプローチの支援を両方組合わせて強化するため、子育て世代包括支援センターと連結し、相談支援を行う機関として「こども家庭センター」が成立した。市町村における両機能の一体化で予防・早期支援を目指す体制が作られている。

5.地域の子育て支援施設の充実と多機能化

子育て支援拠点だけでなく他の子育て支援事業を併設している多機能型の施設に調査を行ったところ、複数サービスを利用するようになったのは、拠点で実施されていることに安心感があつたからと答えた方が一番多かった。次に、スタッフからの説明や紹介、掲示物などで以前から知っていたなど、普段から関係性のある拠点が入口となり、必要なサービスに繋がっていく。

また、地域子育て支援拠点としての「強み」を生かし、身近な相談の場として親子をフォローし、親子の交流を通して保護者の気づきやピアサポートを促し、母子保健と連携しながら、専門的支援の入口となる。子育て家庭に寄り添う地域子育て支援拠点として、身近な支援の場として、包括的な支援の入口となり、多様な親子が必要なサービスに繋がっていくためのつながりを作っていくことが、これからの拠点に求められる重要な役割である。

■プログラム3 パネルディスカッション&グループワーク

地域とともに働くこども・子育て支援の「環」～こどもまんなか社会の安心と挑戦の場となるために

【パネリスト】川上利香さん NPO 法人宇美こども子育てネット・う～みん 代表理事

古賀智子さん 佐賀市諸富地区社会福祉協議会もろども広場 子育てアドバイザー

山口ひろみさん NPO 法人唐津市子育て支援情報センター センター長・理事

【コメンテーター】渡辺顕一郎さん 日本福祉大学 教育・心理学部 こども学科 教授

【コーディネーター】小川由美さん NPO 法人アンジュ・ママン 施設長

●コーディネーター趣旨説明：小川由美さん NPO 法人アンジュ・ママン 施設長

こどもと家庭に寄り添ってきた地域子育て支援拠点。これからは、国の新たな制度を踏まえ、妊娠期からの支援、母子保健、専門機関や多様な事業とつながり、地域の子育て支援の一翼を担うために、新たな視点も求められている。パネルディスカッションでは、実践事例などを通して、日々の振り返りを行い新たな気づきと学びを深める。また国が「こどもまんなか社会」の実現を目指してまとめた「はじめの100か月の育ちビジョン」において、乳幼児の育ちには「安心」と「挑戦」の繰り返しが大切と言われている中、こどもたちの『安心と挑戦』の場としての拠点のあり方についても考える。



■パネリスト：川上利香さん NPO 法人宇美こども子育てネット・う～みん 代表理事



「こどもも大人も共に育つ地域をめざして！こどもたちの笑顔と未来を応援しています」という言葉を大切に運営している。福岡市の南東に位置する宇美町の人口は3万7000人弱、出生数は231人。2002年に宇美町子育てネットワーク・う～みんが発足され、「雨の日でも行ける親子の居場所がほしい」という声から子育て支援センター「ゆうゆう」が開館した。当初から保護者の精神的なバックアップが安心感へつながり、出会いのきっかけや場、つながりをつくること、関係づくりが大切だと痛感している。いつ来てもいつ帰ってもいい場所として、平日と月1回の土または日曜、10時～16時に開館している。

スタッフが大切にしていることは「ようこそ！」と笑顔で迎え、「また来てね！」と見送ること。歓迎されている雰囲気から会話が弾み、帰際に相談をする利用者もいる。保護者と子どもを見守り、寄り添い、親子の持つ力を信じる。また、月に1回2時間のスタッフ会議で情報共有をし、スタッフ研修や意見交換などで親子の成長のために出来ることを試行錯誤しながら考え、親子の目線を大切にしながらスタッフも共に成長している。

子育て等に関する相談体制では、発達心理学の先生が隔月に1回、助産師が月に1回来てくれ、電話相談は随時行っている。しかし、スタッフとの日々の関係性の中からうまれるピアカウンセリングという形で信頼関係を築き、何度も来館され少しずつ解決するケースもある。

町内3つの中学校、2つの小学校のスペースにて子育てサロンを実施している。コロナ前は10時～14時まで開催していたが、現在は休み時間や授業の中で親子と交流をしている。赤ちゃんとの交流の中で小中学生も自然と笑顔になり、次世代の親の育成にもつながると期待している。宇美町教育委員会がこども教育総合支援センター内にあり、ゆうゆうも同じ建物内に移転した事で支援センターとしての機能が充実した。4か月、7か月健診時にスタッフが子育てカレンダーを持って説明することで支援センターへの来館につながっている。今年の1、2月に来館者100名にアンケート（複数回答あり）を実施した。例えば「ゆうゆうを利用する目的は何ですか？」の質問に対し、「子どもを遊ばせたい」が95件、「他の子と遊ばせたい」が55件。また「他の保護者と交流したい」24件、「ゆうゆうスタッフと話したい、話を聞いてもらいたい」が14件、「誰かと話したい」が13件、「子育ての相談」が11件と、話したいという回答も多かった。子育て支援センター事業を受託し今後も必要なものとして、産前産後からの切れ目ない支援や、地域の方と保護者や子どもをつなぐコーディネーター、施設見学や研修など学びの機会だと考えている。

●コーディネーター：地域のボランティアはどのようにして参加してくれるようになったのか？

●川上さん：ボランティアセンターを通して募集したり、口コミで来てくれた。

●コーディネーター：中学校・小学校でのサロンは定期的に実施されているのか？

●川上さん：以前は中学校1校で年間9回実施していたが、今は中学校3校、小学校2校に増えたため、各校で年間3回ほど実施している。次世代の親になる子ども達が実際に赤ちゃんを抱っこし、泣いている姿を見て「子育てって大変ですね。うちの親も大変だったんですね」と言ってくれた。こうした体験は貴重だと考えている。

●コメンテーター：アンケート結果で「友達との距離感を掴むのがうまくなった」と回答されているのが興味深い。子どもたちがおもちゃの取り扱いなどを通して折り合いのつけ方を学び、その様子をお母さんたちが「距離の取り方を学んでいった」と感じられているのが素晴らしい。

事例のケースで、「お母さんと一緒に成長を見守り、できていることを伝え、一緒に喜び、1年半以上経過した」という部分に大変共感した。専門職は相談を受けると子どもの「できないこと」を指摘し、療育につなげようとしがち。拠点に求められるのは「障がいがあるかは分からないけど、ほら、こんなことができるようになったね」と子どもの成長と一緒に見守り、肯定的に向き合えるように支援すること。たとえ発達に課題があっても、成長しない子どもはいない。その子なりのペースで成長していることに気づかせることは拠点だからこそできる働き。また、子育て支援センターと同じ建物内で健診が行われているとのことだが、特に第1子の場合、母子保健からつながることが多いので、健診の場で拠点のスタッフが顔を合わせ、「ここにあるから来てね」と一言声をかけるだけでお母さんたちは随分来やすくなる。こうした工夫も大変素晴らしい。

アンケート結果について、これは何処で調査しても同様の結果が出るが、拠点を最初に利用するきっかけは、ほとんどが「子どもをあそばせたい」というもの。つまり利用の入り口は「子どもの遊び場」としてどれだけ魅力的であるかが大きな要因となる。そこから親支援へとつながる。このアンケート結果は、遊び場としての魅力を高めることの重要性を改めて示していると感じた。

■パネリスト：古賀智子さん 佐賀市諸富地区社会福祉協議会もろども広場 子育てアドバイザー

佐賀市は人口約 22 万 6000 人、出生数は 1,492 人、合計特殊出生率は 1.45 となっている。諸富地区社協が運営する「もろども広場」は佐賀市の南東部に位置し、隣の市からの利用もある。市内には地域子育て支援センターが 12 か所あるが、もろども広場は市から委託を受けた拠点ではなく、独自で運営している。開館は火曜日～木曜日の 10 時～15 時。



ひろばを通して見えてきたことは、①ひろばへの第一歩のハードルを低く！する取り組み。初めてのひろばは不安なので来やすくなるよう地域の「母子保健推進員」が赤ちゃん家庭や妊婦家庭に訪問で、「ひろばサポーター」がひろば等で声掛けをすることで、「あの人がいる」「あの人に会いに」と初めて利用される家庭が多い。ひろばに出て来られない家庭には家庭訪問型支援を行っている。②「親子のすがた」から「中学校授業へ」。赤ちゃんや子どもとの関わりがないまま親になり、抱っここの仕方やあやし方、言葉のかけ方がわからず不安やイライラが募り負のスパイラルに陥ってしまう。なので、なるべく早い時期に乳幼児と触れ合う機会を設けたいと考え、地域の中学校に出向き乳幼児と交流する活動「ふれあい授業」を始めた。最初に保健師から「命の誕生」について話を聞き、妊婦体験や赤ちゃんを抱っこしたり、親に子育てについて質問をした。「赤ちゃんが小さくて、でも重くてびっくり！」「抱っこすると笑ってくれた。かわいい」「将来パパになったら家事育児を率先してやりたい」等それぞれ感じるがあった様子。参加した親からは「私の話を真剣に聞いてくれて自信になった」「赤ちゃんを大事そうに見つめてくれて嬉しい」「我が子が中学生になる姿と結びついた」と言っていた。中学生・親子・地域のボランティア・保健師・先生、皆がいきいきとした表情になった。③ひろばでの出会いが育むこと。お母さんは他の利用者やサポーターとお喋りする中で「案外悩んでいるのは私だけじゃない」「みんな同じような経験をしている」と気づき、表情も明るくなった。親の「安心」が子どもに伝わり、子どもの安心へつながっていく。赤ちゃんは成長するにつれ寝返りをしたり、他の赤ちゃんと喃語で話し、おもちゃの取り合いもするようになった。子どもは楽しいことも嫌なこともたくさん経験して次のステップへ成長していく。ひろばでの出会い・関わりが親子が地域で生活していくチカラとなり、ひろばが「地域」にあることで人の循環が生まれ、やがて地域力につながっていくのだと感じている。

●コーディネーター：母子保健推進委員さんとの協力体制はどのように築かれたのか？

●古賀さん：母子保健推進委員さんには月に 1 度ひろばで開催している「赤ちゃんひろば」に参加していただいている。親子や妊婦さんに「私がこの日のこの時間帯にいるから」と声掛けをしてもらっている。

●コメンテーター：母子保健推進委員さんやサポーターさんの訪問から丁寧につながりを作っていて、それがひろばへの入り口になっている。全国の支援拠点の約 4 割は、1 日の平均利用組数が 1～5 組という状況。少子化が進む中、小規模の自治体では財政が厳しくなり、こうした拠点は淘汰されていくのではないかと考えられる。費用対効果が得られないという理由で、たとえ数人にとって必要な場所であっても、潰れていく拠点多く出てくると思う。利用者が少ないのは本当に子どもが減っているからだけなのか。ただ待っているだけでなく、拠点側が積極的にアプローチし利用者のニーズを掘り起こすことが重要。また、拠点は子どもにとっても社会性を育む大切な場である。子どもは 1 歳を過ぎれば、親以外の大人や同年齢・異年齢の子ども達との関わりを通して発達が促される。今の核家族化した社会では出会えないようなおじいちゃんおばあちゃん世代のボランティアさんや、学生ボランティア、他の子どもと関わる経験は子どもの社会性を育む上で非常に重要。子ども達が孤立しがちな現代だからこそ、拠点がそうした場として開かれていることは大きな意味があると感じた。

【パネリスト】山口ひろみさん NPO 法人唐津市子育て支援情報センター センター長・理事

唐津市は佐賀県北部にあり、人口は約 11 万 3000 人、出生数は 665 人。子どもの数は減少傾向にある。7つの離島があり、平成の大合併で 8 町村が合併した。2004 年から行政と民間の共同で活動を開始し、翌年に NPO 法人格を取得した。現在は病後児保育部門・子育て支援部門（利用者支援事業、拠点事業など）・子育て緊急サポート部門・キッズルームを運営している。他に、佐賀県の男女協同参画センターと連携し 10 代から 80 代までの女性が参加する「女性のためのほっとカフェ」を開催し、公認心理士や社会福祉士による相談会、生活物資や生理用品の配布、ひとり親家庭の学習支援と連携し、曜日、時間帯も様々に地域に合わせた取り組みを行っている。



最初は子育て中の方々の支援が第 1 だと考えていたが、妊娠中からのつながりが大切だと気づき、「妊婦への伴走型支援」を行っている。助産師や保健師・保育士・栄養士と連携し、沐浴体験、妊娠中身体に優しい料理教室、交流会なども行っている。特に沐浴体験に関しては、夫婦の日程に合わせて個別に対応している。専門家を活用しながら切れ目のない支援を目指している。また、パパの子育て参加を促進すべく「パパとクッキーサプライズ」「お父さんの食育講座」「お父さんの座談会」などを開催し、その場だけで関係が終わらないようにラインチャットを使つての情報交換や情報発信などを行い、パパ同士のつながりづくりの支援を続けている。

持続可能な子育て支援として、中学校での子育てサロンを 2012 年から行っている。「愛着を育んでほしい」「地域のつながりのきっかけになってほしい」という思いで、手弁当で始めたが、現在は教育委員会の事業となり、各地域の民生児童委員さんや母子保健推進委員さんが協力してくれるようになった。中学生から子育て体験をすることにより、支援される側から支援する側になる好循環がうまれている。また、子育て支援の総合拠点として、唐津市内の 20 のひろば施設のネットワークをつくり、拠点事業施設職員向けの研修会や情報交換の場を提供している。さらに、拠点の強みを活かした活動として、食に悩んでいる声を聞き、クッキングスタジオを活用した離乳食支援を行っている。栄養士による離乳食講座の実施や大人気の離乳食の試食会は予約なしで無料で参加できる。土曜日開催時は、夫婦での参加がとても多かった。現在、SNS 上では、様々な情報が多い中で、利用者が「選択できる力」を身につけてもらい、それが「生きる力」につながると考えている。

唐津市には佐賀県で初めて医療的ケア児の避難所が開設された。立ち上げには小児科医、地域医療ドクター、行政との協力で共に家族支援に関わる中で防災への課題が見えた。高校生との連携を行う中で、地元の食材を活かした災害支援食の企画・試作をセンターで行い、避難所開設時に披露してもらった。この活動は佐賀県農業クラブ大会(資源活用・地域振興)で最優秀賞を受賞し、九州大会へ出場することになった。また、地域で、青少年活動を行っている NPO 法人 WeD と連携し、大学生と高校生が 2 週間かけて拠点に段ボール迷路を作ってくれ、親子が楽しんでくれた。

センターが目指す地域子育て支援拠点とは、「つながる支援の場」。21 年間の活動で、様々な関係機関や地域とつながってきた。この「つながり」の橋渡しが大切であり、そのためにはまず自身が「気づき」「知る」ことが必要である。知ること、地域も見えてくると、必要な支援とつながり、まきこんでいける。地域の一員として親子が地域で安心して生活するために一步を踏み出していくことが、大切だと日々奮闘している。

●コーディネーター：講座の日時を固定するのではなく、相手のニーズに合わせて都度開催するという発想に、目から鱗が落ちる思いだった。

●コメンテーター：地域の様々な人々を巻き込みながら、地域全体で子育てを支える体制を作ろうとされているのがよく分かった。本来「子育て世代包括支援センターは場所ではなくシステムです」と厚生労働省の当時の課長が盛んに言っていた。形だけではなく、切れ目なく必要な支援が届くように、地域全体でつながりのあるシステムを作っていくことが今の子ども家庭センターに求められ、その役割をこのセンターは実践されてきたのだと感じた。今後は、市の子ども家庭センターとも連携し、お互いが苦手な部分を補い合いながら一体となって唐津市を盛り上げてくださるのだろうと期待している。

●山口さん：夏休みには、給食がなく昼食が取れない子ども達のためにフードバンク佐賀と連携し、食料配布を行うことが決まっている。一つ一つのきっかけが、つながりを更に強めていくのだと感じている。

■グループワークと共有

違う団体の方とグループを作り、自己紹介後にワークについての意見や感想を共有。質問があれば、グループの代表が発表。



〈ワーク1〉パネリストへの質問は？

◆ スタッフ間での情報共有の方法は？

●川上さん：休館日である土曜日の午前中にスタッフ会議を行っている。欠席者には議事録で確認してもらう。

◆ 初産婦と経産婦とで行政の担当課が違う時はどのような連携をとっているのか？

●山口さん：初産婦・経産婦を問わず必ず対面する保健センターの保健師との連携が重要。唐津市では電子母子手帳「からつっこアプリ」を導入しておりこのアプリを通じて子育て情報の発信を行っている。

◆ 家庭を訪問する際、最初の一步の苦労は？

●古賀さん：保健師さんからの紹介が多いので保健師さんと同行したり、産婦人科から紹介されたりと、関係機関とのつながりが訪問にむずびついている。

◆ 離乳食講座を一人一人のニーズに合わせて開催されているそうだが、どのような流れで開催しているのか？

●山口さん：試食会として日時を決めて開催している。予約は不要、時間内ならいつ来てもよい。保護者だけでなく祖父母の参加も可能で、「形状、大きさ、固さ」を体験してもらう。

〈ワーク2〉子どもの育ちに重要な「安心と挑戦の循環」について取り組んでいることは？

◆ 初めての場において不安なのは子どもだけでなくお母さんも同じ。お母さんにとって「安心」できる場になれば子どもたちは「安心」していろんなことに「挑戦」できるのではないかな。第一子の親子のための講座を開催し、そこで少しずつ交流が生まれ、その後は自分たちで集まって遊べるようになった。

◆ 「はじめてさんの日」を設けて、ひろばへ行くための最初のハードルを下げている。スタッフがニックネームや好きなこと等3つ4つの質問をすることから始まり、そこから参加者同士が仲良く話すようになった。

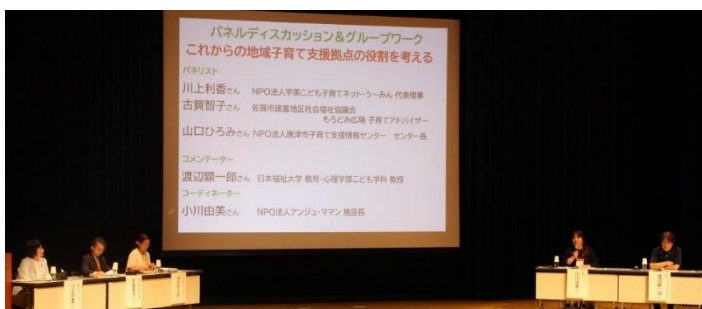
◆ 家では泣いてばかりの子どもが、ひろばに来るとお母さんから離れて様々な遊びに「挑戦」し、普段は入れないエリアにも入っていこうとする。その時、子どもがふと振り返った時にお母さんが自分を見ていてくれたら「安心」して遊びをつづけられる。そのお母さんを支えることが私たちスタッフの役目ではないだろうか。「今、時代はママです」という意見があり、これからはママ支援にも一層頑張っていきたい。

〈登壇者から一言〉

●川上さん：この素晴らしい空間で皆様と一緒に学べたこと、このような機会をいただけたことに感謝しています。

●古賀さん：「未来の皆の笑顔のために」という言葉を胸に、今苦しんでいる家庭がある中で私たちができることを探りながら考えていきたい。

●山口さん：今日をきっかけに皆がつながり、「またこの人とつながりたい」「こういう所に行ってみたい」と思っただけの場になりたい。結果ではなくプロセスが大事だということを21年の活動を通して学んだ。地域の大切さを心から実感している。



〈総括〉

●渡辺先生：「安心と挑戦の循環」について、発達心理学的に言えば先に必要なのは「安心」。多くの場合、0歳から1歳頃までの間にアタッチメント（愛着）と呼ばれる養育者との絶対的な絆が形成されることによって生まれる。自分を絶対的に守ってくれる存在が身近にいるという安心感があるからこそ、子どもは次のチャレンジに向かうことができる。失敗しても見捨てずに守ってくれる、何かあった時に助けてくれる養育者がいるからこそ、多少のリスクのある挑戦にも進んでいける。

ひろばで子どもを見ていない親がいるという話があったが、私であれば「何故その親はこどもを見ないのだろうか」と理由を考える。それは単に指導すれば済む問題ではなく、「今、子どもにしっかり向き合えないようなゆとりや余裕がないのかもしれない」と想像してみる。その背景には、ワンオペ育児による孤立や産後鬱を含む精神的な不安定さ、あるいは経済的困窮など様々な要因が考えられる。私が関わってきた障がい児支援の分野では、育てにくさを感じる中で子どもに愛着を持てなくなっていく親の姿も見えてきた。それは親だけの責任ではなく、親子の相互作用や親が置かれている生活環境、家族関係、地域との関係性などが絡み合っている問題。そこに目を向け、どこから支援すべきなのかを考えなければ単に「しっかりお子さんに向かい合ってください」と指導するだけでは解決できない。

そうした親御さん達が子育てをしているという背景に目を向け、その生活状況を思い浮かべる想像力を持つことが支援者には大切。福祉的な課題が絡む場合は拠点だけでは解決できないので、様々な関係機関と連携し、包括的に支援を提供していくことが重要である。そうして親御さんが子どもに向き合うゆとりや自信を回復していくことで、安定した関係が築かれ、子どもは初めてチャレンジできるようになる。そのチャレンジが親にとって好ましいものばかりではないが、その中の一つ一つが子どもの発達にとって意味のあることだと親に伝えていくことも私たちの役割。本来、3、4歳頃の子どもは自発性が旺盛になり、言うことを聞かなくなるのが自然な発達。そうした知識を親御さんたちに伝え、寛容さを求めていくことも必要。このように親子を見守る地域の輪ができていくことが、最終的には少子化対策にも繋がるのではないと思う。

●小川さん：「背景をみる」という話があったが、物事の一部だけをみて判断したり決めつけたりしていないか。背景まで考える力を私たちもしっかり養いながら、明日からの活動にいかしていきたい。まだまだできることは沢山あるはず。人口が減り、子どもの数が少なくなったからといって支援を縮小してよいのか。できることを一歩ずつ、半歩ずつ前を向いてやっていこうと思う。

■終了挨拶 藤井智佳子 NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事

社会構造が大きく変わる中で、拠点はこれからどのような支援をしていくべきか課題が見つかったと思う。今回の資料を使い、明日からどうすべきかスタッフ同士で考えていただきたいと思う。こども家庭庁が推進している「こどもまんなか応援サポーター」に登録し、「こどもまんなか」の取組をしている拠点の日々をSNS等で発信し、拠点の良さを広めていきましょう。

